

財政のあらまし

平成25年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成25年度の当初予算を中心に、平成24年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成25年度当初予算や平成24年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<http://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

平成25年度当初予算のあらまし	1
1 平成25年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	5
3 特別会計予算の概要	14
平成24年度下半期の財政状況(一般会計)	16
平成24年度下半期の財政状況(特別会計)	22
県有財産の状況	23

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成25年度当初予算の概要	24
平成24年度下半期の業務状況	29

〔病院局の部〕

平成25年度当初予算の概要	38
平成24年度下半期の業務状況	39

第1 群馬県の財政状況

平成25年度当初予算のあらまし

1 平成25年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成25年2月18日 平成25年2月定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

平成25年度当初予算の編成に当たっては、「先人から受け継いできた群馬の限りない可能性を大きくはばたかせる」ことを基本理念とする、第14次総合計画『はばたけ群馬プラン』に掲げる3つの基本目標、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」
- ・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」
- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

を積極的に推進することを基本方針といたしました。

本県では、自動車関連産業などで、高い生産水準が続き回復基調に入っている業種もある一方で、農林業などのように原子力発電所事故の影響を今なお受けている業種もあります。また、平成24年12月の有効求人倍率は0.86倍で、前月より0.06ポイント減少するなど、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況を踏まえ、県内経済の回復の動きをより着実なものとし、その成果が県内の隅々まで及ぶよう、最大限の配慮をしたところでもあります。当初予算と国の緊急経済対策を活用した平成24年度2月補正予算とを一体として執行することにより、引き続き社会基盤の整備を進めるとともに、特別支援学校整備や障害者雇用の促進、医療先進県ぐんまの推進などにも積極的に取り組み、県民生活の向上を図っていくこととし、『暮らし・活力増進予算』といたしました。

〔当初予算の規模〕

平成25年度の一般会計当初予算の総額は、6,663億8,700万円であります。

平成24年度当初予算に比べて0.2%の増で、地方財政計画の伸び率であるプラス0.1%を上回る規模といたしました。

制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降では、平成23年度に次いで2番目の予算規模としております。

なお、緊急経済対策を盛り込んだ国の大型補正予算を活用した平成24年度2月補正予算と合算すると、7,190億6,066万円で、平成24年度当初予算と比べて8.1%の大幅増となっております。

〔当初予算の財源〕

次に当初予算の主な財源についてであります。

まず、県税収入については、依然として厳しい経済状況にありますが、自動車関連産業で回復の動きが続いていることや、県が景気対策を積極的に展開することで、県内経済全体の活力が向上していくものと期待しているところでもあります。こうしたことから、平成25年度の県税収入は、平成24年度当初予算に比べ5億円多い1,965億円を見込みました。

その他の財源については、国の大型補正予算により積み増しを行った「経済危機対策関連基

金」の取り崩しを増やす一方、財政調整基金など繰り入れ可能な基金を取り崩すこととしております。

また、県内経済を着実な回復基調に乗せるとともに、県民生活を向上させるなど、将来を見据えた投資的事業を行うため、県債発行を増額することにより、財源の確保を図ったところであります。

〔3つの基本目標〕

それでは、総合計画の3つの基本目標に沿って、重点施策を申し上げます。

〔人づくり〕

基本目標の一点目は、「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」であります。

まず、次代を担う人材づくりを進めるため、不登校などの解消に向け、平成25年度から全ての公立小学校にスクールカウンセラーを配置し、既の実施している公立中学・県立高校への全校配置と合わせて、相談体制を充実するとともに、児童生徒による主体的ないじめ防止活動を、私立も含めた県内全ての小・中・高校並びに特別支援学校で行います。

また、教育環境の向上を図るため、全ての県立女子高校で洋式トイレの割合が50%以上となるよう、改修に取り組みます。

次に、特別支援学校の整備ですが、富岡甘楽地域では平成25年4月に「みやま養護学校富岡分校」を、平成26年4月には「みやま養護学校藤岡分校(仮称)」を、平成27年4月には「榛名養護学校吾妻分校(仮称)」を開校できるよう整備を進めて参ります。この整備により、平成27年4月には、県内の特別支援学校の未設置地域が解消されることとなります。

さらに、特別支援学校の生徒の卒業後の自立を支援するため、福祉・介護サービス事業に関する体験型研修会を実施するほか、県庁において生徒の職場実習を受け入れるなど、生徒の就業に向けた取り組みを強化します。

次に、高齢者が活躍できる社会をつくるため、シニア就業支援センターにおいて、再就職などの相談に対応するとともに、高齢者とその能力を必要とする企業とのマッチング事業を実施します。

また、経営感覚に優れた農業の担い手を確保・育成するために、就農希望者や、就農後間もない農業者などへの研修を充実し、相談体制を強化するほか、新規就農者に給付金を交付するなど、群馬の飛躍を支える産業人材の育成を推進いたします。

さらに、地域の安心を支える医療・福祉人材を育成・確保するため、引き続き、医師・看護師の確保対策や介護人材確保対策などに積極的に取り組んで参ります。

〔安全安心な暮らしづくり〕

基本目標の二点目は、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」であります。

まず、医療先進県ぐんまを推進するため、がん対策として、がん検診受診率の向上を目指し、市町村と連携した取り組みを更に進めるとともに、大規模・特殊災害医療体制を整備するため、災害拠点病院のヘリポート整備や、「核・生物・化学」といった特殊な分野の災害や事故に備えるため、前橋赤十字病院が行う医療資機材の整備を支援します。

また、県立病院では、心臓血管センターにおいて、最先端の心臓手術が行えるよう、ハイブリッド手術室を整備するほか、小児医療センターでは、感染症患者等の受入れに対応するため、外科病棟の増改築を行い、機能の充実を図って参ります。

さらに、「重粒子線治療施設」を核とした先端分野の医工連携を推進し、将来の医療関連産業の発展を目指した取り組みを進めて参ります。

次に、誰もが安心して生活できるよう福祉を充実するため、障害者リハビリテーションセン

ターについて、入所者の処遇向上を図り、先導的リハビリ施設として再編するための整備に着手いたします。また、障害者自立支援法では、補聴器の支給対象外である「軽・中度の難聴児童」の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成することとしました。

安全な暮らしを実現するため、平成24年度中に策定予定の「地震防災戦略」を実効性あるものとするため、県民向けの啓発事業や災害訓練、埼玉県・新潟県と連携した大規模災害発生時に備えた人材育成に取り組んで参ります。

次に、災害に強い県土を築くため、大規模地震発生時の住宅倒壊による被害を最小限に抑えることを目的に、新たに県と市町村が連携して個人の木造住宅の耐震改修工事に補助することといたします。

誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくりでは、若者から高齢者まで、県民1人1人への就業機会の提供と働く場の確保のため、「ジョブカフェぐんま」や「シニア就業支援センター」における就職支援や、緊急雇用創出基金を活用した新たな雇用創出事業に引き続き取り組みます。

また、障害者雇用を進めるため、県庁内に「障害者就労サポートセンター」を新設し、労働・福祉・教育など、それぞれの分野における施策を総合的にコーディネートすることで、障害者が個々の適性にあった就職を実現し、自立した生活を送れるよう、支援体制を強化して参ります。さらに、県庁において、文書集配などの業務を担当する非常勤職員として障害者を雇用いたします。

優れた群馬の環境を守り未来へ継承するための取り組みとしては、日照時間の長さや豊富な水力など、本県の強みを活かした太陽光、水力等による発電をいっそう推進するため、再生可能エネルギー発電設備の県内設置を進める「電源群馬プロジェクト」を本年1月に庁内に立ち上げました。このプロジェクトのもと、上毛カルタに謳われている「電源群馬」の新たな取組として、太陽光発電、水力発電、バイオマス発電、未利用エネルギーの活用に向けた施策を実施して参ります。特に、県自らが、先駆的に、県有施設を活用した新エネルギーによる発電に取り組むこととし、企画部に「新エネルギー推進課」を設置するとともに、「新エネルギー特別会計」を新設いたします。

また、住宅に太陽光発電設備を設置する個人に対する補助なども継続して実施いたします。

さらに、汚水処理人口普及率の向上を目指して、単独浄化槽から市町村設置型の合併処理浄化槽への転換を促進するため、市町村に対する補助を拡充するとともに、個人設置型の合併処理浄化槽への転換に対する「エコ補助金」を1年間延長します。

また、地域住民の生活を支える「地域力」を強化するため、地域住民の活動拠点となる集会施設の新設、建替えに対する補助を引き続き実施します。

〔産業活力の向上・社会基盤づくり〕

基本目標の三点目は、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」であります。

はばたけ群馬の経済戦略についてであります。これまで、7つの交通軸などの社会資本整備を進め、本県の優位性を高める努力をしてきた結果、昨年上半期の工場立地面積が全国第1位となりました。

今後の更なる企業誘致や県内企業の生産拡大につなげるためにも、新たな産業団地の開発・造成を進めて参ります。

また、高崎競馬場跡地に設置を予定しているコンベンション施設の詳細な仕様や整備手法の検討などに着手するとともに、展示会や国際会議等の誘致に向けた体制整備や機運醸成を行います。

さらに、今年4月に開設する「上海事務所」を核として、海外からの誘客促進や農畜産物の

販路拡大、企業のビジネス展開支援などを進めます。

また、農業の6次産業化を推進するため、農業技術センターが中心となって、県産品種の生産から加工、販売まで一貫したコーディネートを行います。

さらに、中小企業への支援として、ものづくりや新技術・新製品開発をしっかりと後押ししていくとともに、「中小企業金融円滑化法」終了後の対策として、制度融資における資金の新設や制度拡充など金融面から支援を行うほか、相談・支援体制の充実を図ります。

また、ググッとぐんま観光キャンペーンや海外からの誘客などにもしっかりと取り組んで参ります。

さらに、鳥獣被害対策の充実・強化を図るため、鳥獣被害対策支援センターの組織体制の強化として、「企画研究係」を新設し、日本獣医生命科学大学と連携しながら、被害対策技術の研究や人材育成を行います。また、捕獲奨励金の支給や侵入防止柵設置等に対する市町村への支援など、「捕る」・「守る」・「知る」の各種対策を、引き続き総合的に実施します。さらに、シカによる湿原の踏み荒らしやミスバショウの食害などが深刻化している尾瀬において、シカの集中捕獲を開始するとともに、赤城山エリアにおける鳥獣被害対策に市町村と連携して取り組んで参ります。

次に、ぐんまのイメージアップでは、「富岡製糸場と絹産業遺産群」について、先ほど申し上げたとおり、世界遺産登録に向けた取組をしっかりと進めて参ります。

また、「群馬の文化」形成につながる、地域での創造性豊かな文化活動を支援する事業にも取り組みます。

さらに、東日本最大の古墳大国である本県の歴史文化遺産を県民に再認識していただくとともに、その魅力を全国に発信していく事業に、引き続き取り組みます。

次に、はばたけ群馬の社会基盤づくりを推進するため、北関東自動車道の全線開通によって完成した県内高速交通網の効果を県内隅々まで最大限に活かせるよう、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備いたします。

また、ハッ場ダム建設について、政府予算と合わせた予算を計上し、住民の生活再建に向けた事業を一段と加速し推進して参ります。

さらに、地域住民の移動手段である市町村乗合バスの路線維持のために、デマンドバス化などの効率的な運行方法への転換を目指す市町村に対し、新たに試験運行費の一部を補助することといたします。

【おわりに】

本県では、ぐんまの魅力を全国に発信する、一昨年の「群馬DC」、昨年の「ググッとぐんま観光キャンペーン」と2年連続で観光誘客に取り組み、非常に大きな成果を上げることができました。従来の取組と異なり、旅行関係者だけではなく、県や市町村、農業団体や商工団体、地域のボランティア団体まで、多くの県民と「オール群馬」の体制で取り組んだことが大きな成果に結びついたものと思います。

群馬県は、豊かな自然環境に恵まれるとともに、古代東国文化の時代から連綿として続く歴史と文化を備え、さらに交通アクセス面での立地条件にも恵まれるなど、多彩な魅力に満ちた地域であります。

「群馬DC」のようにオール群馬の体制で臨めば、この魅力が十二分に発揮され、県内のあらゆる産業が更に発展し、県民の暮らしも向上するなど、群馬県は将来に向けて大きくはばたけるはずです。

そのために、私自身も先頭に立って全力を尽くして参りますので、県議会、県民の皆様の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

平成25年度の一般会計当初予算の総額は、6,663億8,700万円で、前年度当初予算に比べて、100.2%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538 ^{百万円}	7.0%	569,408 ^{百万円}	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.1
23	670,211	1.8	671,874	1.7
24	665,388	0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

県 税

県税収入については、平成24年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額1,965億円(対前年当初比+0.3%、5億円の増)を計上しました。その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	平成25年度 当初予算額 A	構成比	平成24年度 当初予算額 B	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B	
1 県民税	個人	62,656,021	31.9	61,890,555	765,466	1.2
	法人	10,215,678	5.2	10,628,547	412,869	3.9
	利子割	886,392	0.4	1,150,054	263,662	22.9
	小計	73,758,091	37.5	73,669,156	88,935	0.1
2 事業税	個人	1,412,039	0.7	1,333,199	78,840	5.9
	法人	33,456,304	17.0	31,700,269	1,756,035	5.5
	小計	34,868,343	17.7	33,033,468	1,834,875	5.6
3 地方消費税	24,681,876	12.6	24,269,154	412,722	1.7	
4 不動産取得税	4,594,741	2.4	4,104,618	490,123	11.9	
5 県たばこ税	2,606,835	1.3	4,299,214	1,692,379	39.4	
6 ゴルフ場利用税	1,383,837	0.7	1,525,441	141,604	9.3	
7 自動車取得税	3,746,879	1.9	4,100,504	353,625	8.6	
8 軽油引取税	15,500,044	7.9	15,487,200	12,844	0.1	
9 自動車税	35,308,311	18.0	35,457,026	148,715	0.4	
10 鉱区税	2,112	0.0	2,237	125	5.6	
1~10 普通税計	196,451,069	100.0	195,948,018	503,051	0.3	
11 狩猟税	48,690	0.0	51,801	3,111	6.0	
11 目的税計	48,690	0.0	51,801	3,111	6.0	
12 旧法による税	241	0.0	181	60	33.1	
合 計	196,500,000	100.0	196,000,000	500,000	0.3	

注 旧法による税は、平成21年度税制改正以前の目的税である軽油引取税です。

【地方税法の一部改正】

県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 「社会保障・税一体改革」に係る地方消費税の税率引上げ

区 分	地方消費税の税率 (課税標準：消費税額)	消費税率換算	
		消費税率換算	消費税と 合わせた税率
現 行	100分の25	1%	5%
平成26年4月から	63分の17	1.7%	8%
平成27年10月から	78分の22	2.2%	10%

引上げ分の地方消費税収入は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされました。

イ 平成25年度税制改正

(ア) 個人の県民税における住宅ローン控除の延長・拡充

所得税の住宅ローン控除の適用者について、所得税から控除しきれなかった額を翌年度の個人の住民税（県民税・市町村民税）から控除する措置（現行：平成25年12月までの入居が対象）を4年延長するとともに、平成26年4月から平成29年12月までの入居については、控除限度額を次のとおり拡充することとなりました。

《改正前》 所得税の課税総所得金額等 × 5%（最高9.75万円）

《改正後》 所得税の課税総所得金額等 × 7%（最高13.65万円）

(イ) 金融所得課税の一体化等

- ・ 上場株式等の配当及び譲渡損益の間でのみ認められている損益通算について、一定の公社債等の利子等及び譲渡損益まで損益通算の範囲を拡大することとなりました。
- ・ 非課税となっている公社債等の譲渡益（現行：公社債等は利子のみ課税対象）について、20%申告分離課税（所得税15%、住民税5%）の対象とすることとなりました。

（ いずれも平成28年1月1日以後に支払を受ける利子等及び譲渡益等に適用）

(ウ) 法人に係る県民税利子割の廃止

平成28年1月1日以後に支払を受ける利子等について、法人に係る利子割を廃止し、併せて、法人の県民税法人税割額からの利子割額の控除も廃止することとなりました。

【ぐんま緑の県民税（森林環境の保全に係る県民税の超過課税）の導入について】

群馬県では、県民共有の財産である豊かな森林環境を適切に整備・保全し、次の世代に引き継いでいくために行う施策に要する財源を確保するため、平成26年度から県民税均等割の超過課税として「ぐんま緑の県民税（通称）」を導入します。

区 分	個人の県民税（均等割）	法人の県民税（均等割）
年間の納税額 (現行の均等割額に右記の額が上乗せとなります。)	年額700円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> なお、東日本大震災からの復興を図る基本理念に基づき実施する防災施策の財源を確保するため、平成26年度から平成35年度まで、現行の均等割額1,000円に500円が上乗せとなります。 したがって、平成26年度から平成30年度まで、ぐんま緑の県民税と合わせた県民税均等割額は2,200円となります。 </div>	均等割額の7%相当額 (資本金等の額により年額1,400円～56,000円)
導入の時期	平成26年度課税（平成25年所得分）から	平成26年4月1日以後に終了する事業年度分から
課税期間	5 年 間	

「ぐんま緑の県民税(通称)」について、詳しくは、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp/04/e3000101.html>) を御覧ください。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、741億3,586万円（対前年比+1.0%、7億6,657万円の増）を計上しました。

その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、福祉積立基金の繰入の減などを反映し、486億8,211万円（対前年比5.4%、27億6,398万円の減）を計上しました。

県債は、投資的経費を確保するため臨時財政対策債を除く県債の発行を増やしたこと及び臨時財政対策債の発行増により、1,059億円（対前年比+7.2%、71億円の増）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成25年度と平成24年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	196,500,000	29.5%	196,000,000	29.5%	500,000	0.3%
2 地方消費税清算金	38,200,000	5.7%	39,000,000	5.9%	800,000	2.1%
3 地方譲与税	28,200,000	4.2%	29,100,000	4.4%	900,000	3.1%
4 地方特例交付金	800,000	0.1%	422,000	0.1%	378,000	89.6%
5 地方交付税	133,300,000	20.0%	138,900,000	20.9%	5,600,000	4.0%
6 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0.2%	1,020,000	0.1%	20,000	2.0%
7 分担金及び負担金	8,838,026	1.3%	8,430,742	1.3%	407,284	4.8%
8 使用料及び手数料	9,475,834	1.4%	9,514,843	1.4%	39,009	0.4%
9 国庫支出金	74,135,861	11.1%	73,369,289	11.0%	766,572	1.0%
10 財産収入	1,513,753	0.3%	2,056,829	0.3%	543,076	26.4%
11 寄附金	6,063	0.0%	5,463	0.0%	600	11.0%
12 繰入金	48,682,108	7.3%	51,446,085	7.7%	2,763,977	5.4%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	19,825,355	3.0%	17,312,749	2.6%	2,512,606	14.5%
15 県 債	105,900,000	15.9%	98,800,000	14.8%	7,100,000	7.2%
臨時財政対策債	68,900,000	10.3%	63,800,000	9.6%	5,100,000	8.0%
そ の 他	37,000,000	5.6%	35,000,000	5.2%	2,000,000	5.7%
計	666,387,000	100.0%	665,388,000	100.0%	999,000	0.2%
内 自主財源	323,051,139	48.5%	323,776,711	48.7%	725,572	0.2%
内 依存財源	343,335,861	51.5%	341,611,289	51.3%	1,724,572	0.5%

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

(3) 歳出予算のあらまし

県財政は引き続き厳しい状況にあります。平成25年度は、第14次県総合計画『はばたけ群馬プラン』（計画期間：平成23年度～27年度）の中間年に当たることから、3つの基本目標「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」の実現に向け、15の重点プロジェクトを積極的に推進します。

平成24年度は、東日本大震災後の新たなスタートの年と位置づけ、震災で打撃を受けた産業の支援と県民の安全・安心の確保に努力してきました。その結果、自動車関連産業を中心に県内景気は回復基調に入っているものの、農畜産物の輸入規制や放射性物質の影響によりきこ原木の供給量が不足するなど、いまだ厳しい状況にあります。

このような状況から、県内経済の回復の動きをより着実なものとし、群馬県がより元気に羽ばたけるよう、平成25年度当初予算（「暮らし・活力増進予算」）を編成しました。

主な事業は、次のとおりです。

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ア 次代を担う人材づくり

- ・榛名養護学校吾妻分校(仮称)整備(予算額：32,000千円)
- ・みやま養護学校富岡分校運営(新規)(予算額：18,575千円)
- ・市立養護学校県立移管(新規)(予算額：113,105千円)
吾妻地域において県立特別支援学校の整備を進め、平成27年4月を目途に、未設置地域の解消を図ります。また、富岡甘楽地域にみやま養護学校富岡分校を開校するほか、伊勢崎市及び館林市の市立養護学校を平成25年4月から県立特別支援学校として運営し、障害児教育の充実を図ります。
- ・いじめ問題対策推進(新規)(予算額：4,400千円)
- ・スクールカウンセラー配置(予算額：298,575千円)
子ども達自ら「いじめ」を許さない気持ちや態度を育て、いじめ対策を学校の日常的な取組として実施するため、県内すべての児童生徒が参加する自主的な活動を展開します。また、不登校等の解消に向け、平成25年度から、すべての小学校にスクールカウンセラーを配置し、中学・高校への全校配置と合わせて相談体制の充実を図ります。
- ・乳児担当保育士加配事業費補助(新規)(予算額：9,400千円)
年間を通じて乳児保育を円滑に実施するため、新たに担当保育士を雇用して受入体制を強化しようとする民間保育所に対し補助を行います。
- ・第70回冬季国体開催準備(新規)(予算額：9,706千円)
- ・第70回冬季国体施設整備(新規)(予算額：89,800千円)
平成27年1月～2月にかけて本県で開催される「第70回冬季国体」に向け、クロスカントリーコース及びスケートリンクの整備を進めるとともに、本県の選手が好成績を収められるよう、競技団体に対し選手強化のための助成を行います。
- ・県立学校衛生設備改修(新規)(予算額：200,000千円)
日本人の生活様式が変化している現状を踏まえ、トイレの洋式化が進んでいない県立高校において、設備の改修を計画的に進めます。

イ 高齢者が活躍できる社会づくり

- ・ぐんまちょい得シニアパスポート推進(予算額：1,000千円)
65歳以上の高齢者が地域で積極的に活動を行うことへの支援となるよう、協賛店で商品の割引などを受けられる優待制度「ぐんまちょい得シニアパスポート」を推進します。

ウ 群馬の飛躍を支える産業人材の育成

- ・新規就農者確保・就農促進対策(予算額：313,712千円)
経営感覚に優れた農業の担い手を確保・育成するため就農相談を実施するほか、生産技術や経営手法の修得を目的とした研修会及び就農体験を実施します。また、青年の就農意欲と就農後の定着を図るため、新規就農者に給付金を交付します。

- ・産業・教育連携若年者育成(新規) (予算額：2,300千円)
人材不足が深刻な若年技能者の育成を図るため、定時制高校等の生徒を産業技術専門校が行う在職者向け訓練に受け入れ、職業に必要な知識・技能の習得を支援します。

エ 地域の安心を支える医療・福祉人材の育成・確保

- ・医師確保対策(一部新規) (予算額：383,300千円)
- ・看護師等修学資金貸与 (予算額：76,824千円)
医師・看護師等の県内への誘導・定着を図るため、臨床研修病院との連携による取組を強化するほか、医師・看護師向け修学資金の貸与などの対策を引き続き実施します。
- ・介護人材確保対策 (予算額：75,183千円)
介護人材を安定的に確保するため、総合的な対策を講じるとともに、質の高い人材を養成するため、県独自の「ぐんま認定介護福祉士」の養成など、専門的・体系的な研修を実施します。

オ 人づくりのための仕組みづくり

- ・市民活動支援 (予算額：81,853千円)
地域におけるNPO活動の担い手となる人材を育成するため、「NPO・ボランティアサロンぐんま」における相談・情報提供のほか、制度融資により金融面からの支援を行います。

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

ア 「医療先進県ぐんま」の推進

- ・救急・災害医療対策(新規) (予算額：44,309千円)
大規模災害時における医療提供体制の充実を図るため、災害拠点病院に対し、ヘリポートの整備費等を補助するほか、基幹災害医療センターである前橋赤十字病院が特殊災害やテロに備えて行う医療資機材の整備に対し支援を行います。
- ・がん対策(一部新規) (予算額：174,000千円)
がん検診の受診率向上を目指し、市町村と連携した取組を更に進めるとともに、「重粒子線治療施設」を核とした医療産業の集積を進めるため、ものづくり企業と県、大学、医療機関等による連携体制を構築し、先端分野の医工連携を推進します。
- ・心臓血管センターハイブリッド手術室設置(新規) (予算額：20,000千円(債務負担行為：335,000千円)(病院事業会計))
- ・小児医療センター外科病棟増改築工事(新規) (予算額：110,000千円(債務負担行為：240,000千円)(病院事業会計))
県立心臓血管センターにおいて最先端の心臓治療が行えるよう、ハイブリッド手術室を整備するほか、小児医療センターにおける救急患者等の受入体制を充実するため、増改築工事を行います。

イ 誰もが安心して生活できる福祉の充実

- ・障害者リハビリテーションセンター整備(新規) (予算額：75,700千円)
県立障害者リハビリテーションセンターについて、入所者の処遇向上を図るとともに、先導的なリハビリ施設として再編するための整備に着手します。
- ・社会的養護体制の充実(一部新規) (予算額：60,427千円)
虐待等の理由から家庭で生活できない子どもが家庭的な環境のもとで生活できるよう、里親訪問支援員を増員し、きめ細かな里親委託を推進するなど、社会的養護体制を充実します。

ウ 安全な暮らしの実現

- ・県民による防災・減災活動推進(新規) (予算額：5,000千円)
平成25年3月に策定した「地震防災戦略」を実効性あるものとするため、新たに、県民向けの啓発事業や住民が参加した災害訓練、埼玉県・新潟県との連携による人材育成に取り組みます。
- ・防災ヘリテレビ電送システム整備(新規) (予算額：15,000千円)
防災航空隊による救助活動のレベルアップを図るため、防災ヘリの更新を見据え、ヘリに

搭載するテレビ電送システム導入のための実施設計を行います。

- ・警察官の増員（予算額：19,669千円）
- ・渋川警察署新築整備（予算額：208,456千円（債務負担行為：1,891,544千円）
- ・交通安全施設整備（予算額：1,467,011千円）
警察体制を強化するため警察官を9人増員するとともに、渋川警察署の移転整備を進めます。また、信号機の新設・LED化、通学路の安全対策などの交通安全施設整備を推進します。

エ 災害に強い県土を築く

- ・消防救急無線デジタル化推進(新規)（予算額：100,000千円）
広域災害や大規模事故発生時における消防活動体制を充実させるため、市町村等が行う消防救急無線デジタル化整備事業に対し補助を行います。
- ・木造住宅耐震改修支援(新規)（予算額：33,000千円）
大規模地震の被害を最小限に抑えるため、県と市町村とが連携して個人の木造住宅の耐震改修補助を実施する場合に、市町村の負担額の一部を補助します。

オ 誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくり

- ・障害者就労サポートセンター(新規)（予算額：56,250千円）
障害者の就労にかかる施策を総合的に展開する「障害者就労サポートセンター」を県庁内に新設して、求人・求職に関する情報の共有化を図り、特別支援学校や就労支援機関の取組をサポートしながら、障害者雇用を促進します。
- ・緊急雇用創出基金事業（予算額：5,075,818千円）
- ・若者就職支援(一部新規)（予算額：121,091千円）
「ジョブカフェぐんま」の運営等を通じて、若者の就職を支援するとともに、首都圏大学等との連携を強化して、県内企業へのU・Iターン就職の支援を強化します。

カ 優れた群馬の環境を守り、未来へ継承する

- ・新エネルギー推進(一部新規)（予算額：22,817千円）
- ・太陽光発電推進(新規)（予算額：100,000千円（新エネルギー特別会計繰出））
本県の特徴を活かし、再生可能エネルギーによる発電を一層推進するため、新たに「新エネルギー推進課」を設置し、企業局とも役割分担した上で、市町村や民間企業等の先導役となるよう、県自らが県有地や県有施設を活用した発電・売電事業に取り組みます。
- ・汚水処理人口普及率ステップアッププラン（予算額：740,000千円）
汚水処理人口普及率の向上を目指して、単独処理浄化槽から市町村設置型の合併処理浄化槽への転換を促進するため、市町村に対する補助を拡充するとともに、個人設置型の合併処理浄化槽への転換に対する「エコ補助金」を1年間延長します。

キ 地域住民の生活を支える「地域力」の強化

- ・男女共同参画センター運営（予算額：23,315千円）
女性の社会参加を促進するため、「男女共同参画センター」の相談体制を強化するとともに、人材育成のための各種セミナーを開催します。

産業活力の向上・社会基盤づくり

ア はばたけ群馬の経済戦略

- ・上海事務所運営(新規)（予算額：15,000千円）
平成25年4月に開設した「上海事務所」を核として、農畜産物の販路拡大や企業のビジネス展開支援、海外からの誘客促進などの取組を推進します。
- ・コンベンション施設整備推進(新規)（予算額：167,000千円）
平成24年5月に発表した「競馬場跡地利活用基本方針」や、平成25年3月に策定した「コンベンション施設整備基本計画」を踏まえ、コンベンション施設の詳細な仕様や整備手法の検討などに着手するとともに、展示会や国際会議等の誘致に向けた体制整備や機運醸成を行います。

- ・有害鳥獣対策(一部新規)(予算額：254,213千円)
- ・赤城山麓鳥獣対策連携プロジェクト(新規)(予算額：21,800千円)
イノシシやシカなどの有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、「鳥獣被害対策支援センター」の組織を拡充した上で、農政部と環境森林部とが連携し、赤城山麓エリアにおける対策に新たに取り組みます。
- ・6次産業化支援(一部新規)(予算額：3,300千円)
農業の6次産業化を推進するため、農業技術センターが県産品種の生産から加工、販路開拓まで一貫したコーディネートを行うほか、農業者と商工業者との交流機会の提供や専門家の地域への派遣等を引き続き実施します。
- ・制度融資(一部新規)(予算額：93,715,746千円((債務負担行為：296,500千円)(中小企業振興資金特別会計))
- ・金融円滑化法終了対策(新規)(予算額：3,217千円)
「中小企業金融円滑化法」終了後の対策として、制度融資における資金の新設や制度拡充など金融面から支援を行うほか、相談・支援体制の充実を図ることにより、中小企業の経営改善等の取組を後押しします。

イ くまのイメージアップ

- ・世界遺産登録推進(一部新規)(予算額：104,322千円)
「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録に向け、ユネスコの諮問機関(イコモス)による審査に適切に対応するとともに、関係市町が実施する構成資産周辺の環境整備に対して補助を行います。また、全国的な機運醸成を図るため、東京・名古屋・大阪などの主要都市において普及広報キャラバン等のPR活動を展開します。
- ・東国文化周知事業(予算額：3,900千円)
古代東国文化の中心であり、東日本最大の古墳大国である群馬県の歴史文化遺産を県民に再認識してもらうとともに、県と市町村が一体となって、その魅力を全国に発信します。

ウ はばたけ群馬の社会基盤づくり

- ・7つの交通軸を強化する道路整備の推進(予算額：26,374,857千円)
北関東自動車道の全線開通による県内高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を重点的、計画的に整備します。
- ・ハッ場ダム関連事業(予算額：9,745,817千円)
ハッ場ダムについて、政府予算案に計上された建設費にあわせ、国直轄事業負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・中小私鉄等振興(予算額：212,165千円)
- ・上信電鉄ステーション整備(予算額：10,500千円)
- ・地方バス路線対策(予算額：74,147千円)
- ・市町村乗合バス振興対策(一部新規)(予算額：148,600千円)
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化を引き続き進めます。収支が悪化した市町村乗合バス路線維持のために、デマンドバス化等の効率的な運行方法に転換しようとする市町村に対し、新たに試験運行費の一部を補助します。

県政改革の推進

ア 県政改革の推進

- ・権限移譲事務処理特例交付金(予算額：170,581千円)
県が進める地方分権改革として、知事等の事務権限を市町村に移譲する場合に、その事務処理に必要な経費を交付します。平成25年度は、旅券発給事務について全市町村に移譲し、市町村窓口でパスポートの発給が受けられる体制を整備します。
- ・県有施設長寿命化対策(新規)(予算額：4,500千円)
- ・県立学校施設長寿命化推進(新規)(予算額：18,000千円)
長期保全計画の策定により県有施設の長寿命化を推進するため、合同庁舎等の県有施設及び県立学校施設において、施設の劣化状況調査を実施します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成25年度と平成24年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		比 較		平成25年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,530,906	0.2%	1,538,033	0.2%	7,127	0.5%			75	1,530,831
2 総 務 費	36,720,710	5.5%	35,019,710	5.3%	1,701,000	4.9%	4,061,469		2,552,710	30,106,531
3 企 画 費	2,900,965	0.4%	2,684,811	0.4%	216,154	8.1%	620,456		278,806	2,001,703
4 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費	4,682,315	0.7%	5,313,508	0.8%	631,193	11.9%	70,949	90,000	692,239	3,829,127
5 健 康 福 祉 費	128,713,894	19.3%	125,528,144	18.9%	3,185,750	2.5%	9,568,784	856,000	17,966,181	100,322,929
6 環 境 森 林 費	17,333,163	2.6%	16,375,059	2.5%	958,104	5.9%	2,840,693	3,784,000	4,091,345	6,617,125
7 労 働 費	7,448,302	1.1%	7,558,271	1.1%	109,969	1.5%	687,093		5,751,381	1,009,828
8 農 政 費	19,102,433	2.9%	19,139,128	2.9%	36,695	0.2%	3,823,565	930,000	3,234,014	11,114,854
9 産 業 経 済 費	6,491,708	1.0%	6,380,346	0.9%	111,362	1.7%	2,140		823,387	5,666,181
10 県 土 整 備 費	84,246,012	12.7%	83,794,635	12.6%	451,377	0.5%	19,658,056	29,917,000	15,309,500	19,361,456
11 警 察 費	42,165,275	6.3%	43,740,903	6.6%	1,575,628	3.6%	715,485	292,000	2,739,869	38,417,921
12 教 育 費	163,905,027	24.6%	170,503,724	25.6%	6,598,697	3.9%	29,993,830	88,000	2,804,725	131,018,472
13 災 害 復 旧 費	3,486,532	0.5%	3,554,052	0.5%	67,520	1.9%	2,093,341	1,043,000	2,889	347,302
14 公 債 費	100,444,973	15.1%	95,604,095	14.4%	4,840,878	5.1%			1,528,541	98,916,432
15 諸 支 出 金	47,014,785	7.1%	48,453,581	7.3%	1,438,796	3.0%				47,014,785
16 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	666,387,000	100.0%	665,388,000	100.0%	999,000	0.2%	74,135,861	37,000,000	57,775,662	497,475,477
財源割合(%)							11.1%	5.6%	8.7%	74.7%

注 一般財源には、臨時財政対策債68,900,000千円を含みます。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成25年度と平成24年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	353,299,685	53.0%	353,867,866	53.2%	568,181	0.2%
1 人 件 費	228,869,610	34.3%	234,338,660	35.2%	5,469,050	2.3%
2 扶 助 費	24,204,976	3.6%	24,145,024	3.6%	59,952	0.2%
3 公 債 費	100,225,099	15.1%	95,384,182	14.3%	4,840,917	5.1%
投 資 的 経 費	102,574,807	15.4%	103,743,346	15.6%	1,168,539	1.1%
4 普 通 建 設 事 業 費	99,088,275	14.9%	100,189,294	15.1%	1,101,019	1.1%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,486,532	0.5%	3,554,052	0.5%	67,520	1.9%
そ の 他 経 費	210,512,508	31.6%	207,776,788	31.2%	2,735,720	1.3%
6 物 件 費	26,872,987	4.0%	25,637,368	3.9%	1,235,619	4.8%
7 維 持 補 修 費	5,229,976	0.8%	5,312,481	0.8%	82,505	1.6%
8 補 助 費 等	165,532,179	24.9%	164,773,269	24.8%	758,910	0.5%
9 積 立 金	754,835	0.1%	1,399,634	0.2%	644,799	46.1%
10 投 資 及 び 出 資 金	83,000	0.0%	83,000	0.0%	0	0.0%
11 貸 付 金	6,236,309	0.9%	5,836,220	0.9%	400,089	6.9%
12 繰 出 金	5,603,222	0.9%	4,534,816	0.7%	1,068,406	23.6%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	666,387,000	100.0%	665,388,000	100.0%	999,000	0.2%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成25年度当初予算額は、11会計合計で1,764億7,518万円となっていますが、これは前年度の当初予算額2,052億5,629万円に比べて287億8,111万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを運営します。

(4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

小規模企業者の経営基盤強化、創業に必要な設備の導入に対し、(財)群馬県産業支援機構が行う設備資金貸付に必要な資金を、同機構に貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などをします。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 流域下水道事業費特別会計

原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。

(9) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(10) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(11) 新エネルギー特別会計(平成25年度新設)

県有地や県有施設を活用して、太陽光など新エネルギーによる発電事業を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔平成25年度と平成24年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	平成25年度	平成24年度	比 較		平成25年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰越金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子寡婦福祉資金貸付金	575,390	473,160	102,230	21.6%			165,390	410,000
農業改良資金	103,038	122,300	19,262	15.7%		34,519	68,519	
県有模範林施設費	71,214	72,815	1,601	2.2%			58,253	12,961
小規模企業者等設備 導入資金助成費	1,368,054	322,373	1,045,681	324.4%		874,263	456,945	36,846
用地先行取得	4,607,979	1,508,979	3,099,000	205.4%		2,700,000	1,700,005	207,974
収入証紙	8,014,841	8,853,849	839,008	9.5%			7,644,010	370,831
林業改善資金	423,184	473,226	50,042	10.6%			312,055	111,129
流域下水道事業費	11,542,825	11,830,024	287,199	2.4%	2,945,500	1,076,000	7,521,325	
公債管理	55,952,909	54,104,726	1,848,183	3.4%		43,666,000	12,286,821	88
中小企業振興資金	93,715,746	127,494,836	33,779,090	26.5%			93,715,746	
新エネルギー	100,000	-	100,000	皆増			100,000	
合 計	176,475,180	205,256,288	28,781,108	14.0%	2,945,500	48,350,782	124,029,069	1,149,829

平成24年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、平成24年度一般会計の最終予算額は、6,950億6,291万円となりました。

2 予算の補正状況

平成24年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、平成24年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

（1）補正予算（第4号）（11月16日 知事専決処分）

補正予算規模：11億2,967万円

主な内容

- ・衆議院議員総選挙 11億1,891万円
 - ・最高裁判所裁判官国民審査 1,076万円
- （11月16日に衆議院が解散したことに伴う、衆議院議員総選挙等の経費）

（2）補正予算（第5号）（12月14日 議会補正）

補正予算規模：4億7,591万円

当初提案分（12億7,100万円）の主な内容

- ・みやま養護学校富岡分校整備 4,000万円
（県立みやま養護学校富岡分校開校に向けた整備にかかる追加工事費）
- ・国経済対策関連 12億3,100万円
（国の経済対策に対応する公共事業に係る増額補正）
- ・債務負担行為の補正
（中小企業への公共事業発注量を確保するためのゼロ県債、指定管理者の指定に伴う協定の締結等）
ゼロ県債：単独公共事業に係る平成24年度に支出のない県の債務負担行為

追加提案分（7億9,509万円）の主な内容

- ・退職手当 7億9,509万円
（国家公務員に準じた支給水準引き下げによる減額）

（3）補正予算（第6号）（12月21日 知事専決処分）

補正予算規模：2,700万円

主な内容

- ・災害廃棄物広域処理関連（前橋市処理分）2,700万円
（東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理を前橋市で受入処理するための経費）

（4）補正予算（第7号）（2月5日 知事専決処分）

補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

主な内容

経済対策として、ゼロ県債、ゼロ国債について早期に予算化し、工事の前倒し発注を実施

ゼロ国債：国が債務負担行為を設定した補助公共事業に係る平成24年度に支出のない県の債務負担行為

（5）補正予算（第8号）（3月6日 議会補正）

補正予算規模：364億6,885万円

主な内容

国補正1号関連	526億7,366万円	
・基金の積み増し	74億8,026万円	
・消費者行政活性化基金		9,000万円
・医療施設耐震化臨時特例基金		7億6,840万円
・安心こども基金		16億5,770万円
・地域自殺対策緊急強化基金		4,816万円
・森林整備加速化・林業再生基金		29億1,600万円
・緊急雇用創出基金		20億円
・公共事業	424億4,380万円	
・その他	27億4,960万円	
・地域防災拠点校耐震化推進		15億5,509万円
・みやま養護学校藤岡分校（仮称）施設整備工事		7億1,400万円
・高崎警察署耐震補強整備		2億円
・交通安全施設整備		2億4,402万円
		など
国予備費関連	59億7,542万円	
・基金の積み増し	51億6,042万円	
・医療施設耐震化臨時特例基金		14億6,266万円
・介護職員処遇改善等臨時特例基金		3億7,127万円
・介護基盤緊急整備等臨時特例基金		3億8,994万円
・安心こども基金		14億1,054万円
・緊急雇用創出基金		15億2,600万円
・公共事業	8億1,500万円	
事業費確定等に伴う減額	221億8,023万円	

（6）補正予算（第9号）（3月19日 議会補正）

補正予算規模：24億1,800万円

主な内容

- ・県立公園整備 24億1,800万円
（国の緊急経済対策にかかる補正予算を活用して、敷島公園内のスポーツ施設改修及び県立公園施設のバリアフリー化・老朽化対策を実施）

（7）補正予算（第10号）（3月29日 知事専決処分）

補正予算規模：164億5,995万円

主な内容

- | | |
|---------------|------------|
| ・公共事業（補助・単独） | 79億8,374万円 |
| ・経済危機対策関連基金事業 | 25億9,652万円 |
| ・職員給与費 | 12億2,829万円 |
| ・その他の不用額等 | 46億5,140万円 |

3 予算の執行状況

平成24年度予算の平成25年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、一般公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。平成24年度末の現在高見込みは、1兆1,399億4,397万円で、前年同期に比べて292億5,861万円（2.6%）増加しました。

なお、一時借入金については、平成25年3月31日現在ありません。

第7表 平成24年度一般会計の補正状況（歳入）

(単位:千円)

科 目	当初予算		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第5号(追加)	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	最終予算		
	予算額	構成比	議会補正 6月15日	知事専決 9月10日	議会補正 10月19日	知事専決 11月16日	議会補正 12月14日	議会補正 12月14日	知事専決 12月21日	知事専決 2月5日	議会補正 3月6日	議会補正 3月19日	知事専決 3月29日	予算額	構成比	
1 県 税	196,000,000	29.5%								債務負担行為のみ				196,000,000	28.2%	
2 地方消費税清算金	39,000,000	5.9%										700,000			38,300,000	5.5%
3 地方譲与税	29,100,000	4.4%										1,245,256		271,680	28,126,424	4.1%
4 地方特例交付金	422,000	0.1%										395,835			817,835	0.1%
5 地方交付税	138,900,000	20.9%	83,000									2,377,248		845,506	137,451,258	19.8%
6 交通安全対策特別交付金	1,020,000	0.1%												39,705	980,295	0.1%
7 分担金及び負担金	8,430,742	1.3%			18,329							199,727	86,000	454,062	7,881,282	1.1%
8 使用料及び手数料	9,514,843	1.4%										130,497		22,920	9,361,426	1.4%
9 国庫支出金	73,369,289	11.0%	23,500		576,167	1,129,671	597,000					30,658,088	1,176,000	6,479,390	101,050,325	14.5%
10 財産収入	2,056,829	0.3%			504							399,928		258,661	2,198,600	0.3%
11 寄附金	5,463											14,062		57,432	76,957	
12 繰入金	51,446,085	7.7%	813,627		1,249,287			795,094				18,557,854		4,151,421	30,004,630	4.3%
13 繰越金	10,000				2,022,296		10,000					1,173,817			3,216,113	0.5%
14 諸収入	17,312,749	2.6%		211,000	117,713				27,000			1,164,696		94,406	16,409,360	2.4%
15 県債	98,800,000	14.8%	140,000		360,000		664,000					28,202,400	1,156,000	6,134,000	123,188,400	17.7%
計	665,388,000	100.0%	1,060,127	211,000	4,344,296	1,129,671	1,271,000	795,094	27,000		36,468,852	2,418,000	16,459,947	695,062,905	100.0%	
内 自主財源	323,776,711	48.7%	813,627	211,000	3,408,129		10,000	795,094	27,000		19,164,967	86,000	4,924,038	303,448,368	43.7%	
訳 依存財源	341,611,289	51.3%	246,500		936,167	1,129,671	1,261,000				55,633,819	2,332,000	11,535,909	391,614,537	56.3%	
当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.0%													104.5%		

注1 内訳の依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
 2 第7号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第8表 平成24年度一般会計の補正状況（歳出）

(単位:千円)

科 目	当初予算		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第5号(追加)	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	最終予算		
	予算額	構成比	議会補正 6月15日	知事専決 9月10日	議会補正 10月19日	知事専決 11月16日	議会補正 12月14日	議会補正 12月14日	知事専決 12月21日	知事専決 2月5日	議会補正 3月6日	議会補正 3月19日	知事専決 3月29日	予算額	構成比	
1 議会費	1,538,033	0.2%								債務負担行為のみ	46,897		11,972	1,479,164	0.2%	
2 総務費	35,036,878	5.3%			1,608,057	1,129,671		159,267				995,214		1,325,079	35,295,046	5.1%
3 企画費	2,688,811	0.4%	15,000									85,595		66,571	2,551,645	0.4%
4 生活文化費	4,314,146	0.6%	42,302		6,428							17,097		109,521	4,236,258	0.6%
5 健康福祉費	125,528,144	18.9%			830,171							4,927,426		1,926,707	129,359,034	18.6%
6 環境森林費	16,375,059	2.5%		211,000	80,000		133,000		27,000			6,732,515		3,359,497	20,199,077	2.9%
7 労働費	7,558,271	1.1%	799,825		439,446							1,723,120		807,978	9,712,684	1.4%
8 農政費	19,139,128	2.9%	15,000		366,106							3,080,716		1,927,946	20,673,004	3.0%
9 産業経済費	6,380,346	0.9%			30,000							435,141		237,825	5,737,380	0.8%
10 県土整備費	83,794,635	12.6%			783,000		1,098,000					27,842,415	2,418,000	4,271,360	111,664,690	16.1%
11 警察費	43,740,903	6.6%			102,576			108,808				119,421		349,262	43,265,988	6.2%
12 教育費	171,481,918	25.8%	188,000		98,512		40,000	527,019				647,107		761,645	169,872,659	24.5%
13 災害復旧費	3,554,052	0.5%										2,469,156		498,281	586,615	0.1%
14 公債費	95,604,095	14.4%										1,493,797		699,620	93,410,678	13.4%
15 諸支出金	48,453,581	7.3%										1,527,915		106,683	46,818,983	6.7%
16 予備費	200,000														200,000	
計	665,388,000	100.0%	1,060,127	211,000	4,344,296	1,129,671	1,271,000	795,094	27,000		36,468,852	2,418,000	16,459,947	695,062,905	100.0%	
当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.0%													104.5%		

注 第7号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第9表 平成24年度一般会計収入の状況

(平成25年3月31日現在)

(収入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A) - (B) (印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	196,000,000	60,955,644	42,209,737	49,460,565	33,119,546	185,745,492	10,254,508	94.77%
2 地方消費税清算金	38,300,000	9,198,580	12,123,428	7,105,828	9,880,240	38,308,076	8,076	100.02%
3 地方譲与税	28,126,424	2,038,257	4,744,147	10,073,960	11,270,061	28,126,425	1	100.00%
4 地方特例交付金	817,835	388,742	429,093			817,835		100.00%
5 地方交付税	137,451,258	69,218,138	10,896,349	55,933,801	1,402,970	137,451,258		100.00%
6 交通安全対策特別交付金	980,295		520,837		459,458	980,295		100.00%
7 分担金及び負担金	8,501,637	60,330	213,745	756,972	4,891,663	5,922,710	2,578,927	69.67%
8 使用料及び手数料	9,361,426	2,631,259	1,672,534	2,772,354	1,850,859	8,927,006	434,420	95.36%
9 国庫支出金	112,007,471	10,347,679	9,663,471	18,266,967	45,221,716	83,499,833	28,507,638	74.55%
10 財産収入	2,198,600	689,990	221,928	257,695	927,135	2,096,748	101,852	95.37%
11 寄附金	76,957	994	59,353	16,355	787	77,489	532	100.69%
12 繰入金	32,010,069	973,162		1,613,622	13,940,240	16,527,024	15,483,045	51.63%
13 繰越金	9,478,969	9,478,969				9,478,969		100.00%
14 諸収入	16,555,009	1,992,872	2,385,185	2,336,848	8,638,181	15,353,086	1,201,923	92.74%
15 県債	133,123,400	10,000,000		52,000,000	10,376,000	72,376,000	60,747,400	54.37%
計	724,989,350	177,974,616	85,139,807	200,594,967	141,978,856	605,688,246	119,301,104	83.54%

注 予算額には、平成23年度から平成24年度への繰越分を含みます。

第10表 平成24年度一般会計支出の状況

(平成25年3月31日現在)

(支出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A) - (B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議会費	1,479,164	415,872	282,385	427,700	254,318	1,380,275	98,889	93.31%
2 総務費	35,396,028	4,248,558	5,217,489	9,887,236	8,597,657	27,950,940	7,445,088	78.97%
3 企画費	2,559,175	482,521	451,334	663,402	547,527	2,144,784	414,391	83.81%
4 生活文化費	4,237,113	1,507,549	722,241	847,086	759,872	3,836,748	400,365	90.55%
5 健康福祉費	132,522,078	15,421,519	19,157,434	30,454,942	34,233,919	99,267,814	33,254,264	74.91%
6 環境森林費	22,622,444	2,769,689	3,024,764	3,375,710	5,321,410	14,491,573	8,130,871	64.06%
7 労働費	9,712,684	807,322	605,693	989,403	4,174,634	6,577,052	3,135,632	67.72%
8 農政費	23,355,790	2,730,922	2,702,901	3,915,958	6,491,770	15,841,551	7,514,239	67.83%
9 産業経済費	5,741,928	1,184,538	1,189,959	1,447,426	1,339,120	5,161,043	580,885	89.88%
10 県土整備費	132,150,505	11,243,028	14,235,785	19,674,497	21,123,059	66,276,369	65,874,136	50.15%
11 警察費	43,265,988	9,282,047	8,560,387	11,790,215	8,508,051	38,140,700	5,125,288	88.15%
12 教育費	169,989,477	39,995,955	37,060,782	44,890,606	30,330,258	152,277,601	17,711,876	89.58%
13 災害復旧費	1,587,945	165,721	555,928	459,846	223,554	1,405,049	182,896	88.48%
14 公債費	93,410,678	29,714,524	18,598,326	24,889,803	18,800,475	92,003,128	1,407,550	98.49%
15 諸支出金	46,818,983	10,107,941	15,002,272	9,078,495	12,630,274	46,818,982	1	100.00%
16 予備費	139,372	0	0	0	0	0	139,372	0.00%
計	724,989,352	130,077,706	127,367,680	162,792,325	153,335,898	573,573,609	151,415,743	79.11%

注 予算額には、平成23年度から平成24年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

第11表 平成24年度県税税目別構成表

(平成25年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	73,669,156	37.6%	80,954,597	39.2%	74,722,982	37.8%
個 人	61,890,555	31.6%	68,729,955	33.3%	62,844,145	31.8%
法 人	10,628,547	5.4%	11,039,871	5.3%	10,694,066	5.4%
利 子 割	1,150,054	0.6%	1,184,771	0.6%	1,184,771	0.6%
事 業 税	33,033,468	16.8%	34,231,000	16.6%	32,627,148	16.5%
個 人	1,333,199	0.7%	1,668,255	0.8%	1,552,848	0.8%
法 人	31,700,269	16.1%	32,562,745	15.8%	31,074,300	15.7%
地 方 消 費 税	24,269,154	12.4%	22,619,923	11.0%	22,619,923	11.5%
不 動 産 取 得 税	4,104,618	2.1%	5,052,017	2.4%	4,661,764	2.4%
県 た ば こ 税	4,299,214	2.2%	4,557,149	2.2%	4,557,149	2.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,525,441	0.8%	1,479,316	0.7%	1,479,316	0.8%
自 動 車 取 得 税	4,100,504	2.1%	4,234,958	2.1%	4,234,958	2.1%
軽 油 引 取 税	15,487,200	7.9%	17,219,730	8.3%	17,216,746	8.7%
自 動 車 税	35,457,026	18.1%	36,031,567	17.5%	35,297,249	17.9%
鉱 区 税	2,237	0.0%	2,446	0.0%	2,446	0.0%
狩 猟 税	51,801	0.0%	47,819	0.0%	47,819	0.0%
(旧法)軽油引取税	181	0.0%	6,970	0.0%	1,245	0.0%
合 計	196,000,000	100.0%	206,437,492	100.0%	197,468,745	100.0%
県民一世帯当たり額	255,380 円 / 1世帯		268,980 円 / 1世帯		257,294 円 / 1世帯	
県民一人当たり額	98,720 円 / 1人		103,977 円 / 1人		99,460 円 / 1人	

注：人口及び世帯は、平成25年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。
(世帯数：767,484世帯、人口：1,985,408人)

第12表 平成24年度・平成23年度県税税目別比較表

(平成25年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収 入 歩 合 (%)		
	平成24年度	平成23年度	比 較	平成24年度	平成23年度	比 較	平成24年度	平成23年度	比 較	平成24年度	平成23年度	比 較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	73,669,156	71,616,118	2,053,038	80,954,597	77,920,417	3,034,180	74,722,982	71,644,244	3,078,738	92.30	91.95	0.35
個 人	61,890,555	59,641,893	2,248,662	68,729,955	65,947,166	2,782,789	62,844,145	60,024,823	2,819,322	91.44	91.02	0.42
法 人	10,628,547	10,604,336	24,211	11,039,871	10,611,237	428,634	10,694,066	10,257,407	436,659	96.87	96.67	0.20
利 子 割	1,150,054	1,369,889	219,835	1,184,771	1,362,014	177,243	1,184,771	1,362,014	177,243	100.00	100.00	0.00
事 業 税	33,033,468	33,419,227	385,759	34,231,000	33,573,498	657,502	32,627,148	31,936,608	690,540	95.31	95.12	0.19
個 人	1,333,199	1,487,980	154,781	1,668,255	1,658,949	9,306	1,552,848	1,534,197	18,651	93.08	92.48	0.60
法 人	31,700,269	31,931,247	230,978	32,562,745	31,914,549	648,196	31,074,300	30,402,411	671,889	95.43	95.26	0.17
地 方 消 費 税	24,269,154	24,477,084	207,930	22,619,923	24,880,325	2,260,402	22,619,923	24,880,325	2,260,402	100.00	100.00	0.00
不 動 産 取 得 税	4,104,618	4,727,054	622,436	5,052,017	5,404,193	352,176	4,661,764	4,969,604	307,840	92.28	91.96	0.32
県 た ば こ 税	4,299,214	3,901,311	397,903	4,557,149	4,607,923	50,774	4,557,149	4,607,923	50,774	100.00	100.00	0.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,525,441	1,719,966	194,525	1,479,316	1,519,876	40,560	1,479,316	1,519,876	40,560	100.00	100.00	0.00
自 動 車 取 得 税	4,100,504	3,546,704	553,800	4,234,958	3,238,111	996,847	4,234,958	3,238,111	996,847	100.00	100.00	0.00
軽 油 引 取 税	15,487,200	14,607,088	880,112	17,219,730	17,227,145	7,415	17,216,746	17,224,015	7,269	99.98	99.98	0.00
自 動 車 税	35,457,026	35,427,914	29,112	36,031,567	36,390,494	358,927	35,297,249	35,538,924	241,675	97.96	97.66	0.30
鉱 区 税	2,237	2,934	697	2,446	2,707	261	2,446	2,707	261	100.00	100.00	0.00
狩 猟 税	51,801	54,419	2,618	47,819	54,699	6,880	47,819	54,699	6,880	100.00	100.00	0.00
(旧法)軽油引取税	181	181	0	6,970	21,931	14,961	1,245	867	378	17.86	3.95	13.91
合 計	196,000,000	193,500,000	2,500,000	206,437,492	204,841,319	1,596,173	197,468,745	195,617,903	1,850,842	95.66	95.50	0.16

第13表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成25年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成24年度末見込		平成23年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	682,413,446	59.9%	699,627,956	63.0%	17,214,510	2.5%
(1) 土 木	430,086,242	37.8%	438,514,018	39.5%	8,427,776	1.9%
(2) 農 林 水 産	104,741,949	9.2%	109,945,481	9.9%	5,203,532	4.7%
(3) 教 育	70,395,877	6.2%	70,881,822	6.4%	485,945	0.7%
(4) 公 営 住 宅	14,232,150	1.2%	15,463,165	1.4%	1,231,015	8.0%
(5) そ の 他	62,957,228	5.5%	64,823,470	5.8%	1,866,242	2.9%
2 災 害 復 旧 債	2,421,676	0.2%	2,881,838	0.3%	460,162	16.0%
(1) 土 木	2,421,676	0.2%	2,881,838	0.3%	460,162	16.0%
3 そ の 他	54,555,895	4.8%	57,883,465	5.2%	3,327,570	5.7%
(1) 減 税 補 て ん 債	22,583,494	2.0%	24,488,008	2.2%	1,904,514	7.8%
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,848,901	0.2%	3,437,457	0.3%	588,556	17.1%
(3) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	24,722,500	2.2%	25,068,000	2.3%	345,500	1.4%
(4) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	4,401,000	0.4%	4,890,000	0.4%	489,000	10.0%
小 計	739,391,017	64.9%	760,393,259	68.5%	21,002,242	2.8%
4 臨 時 財 政 対 策 債	400,552,956	35.1%	350,292,109	31.5%	50,260,847	14.3%
合 計	1,139,943,973	100.0%	1,110,685,368	100.0%	29,258,605	2.6%

注．現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成25年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成24年度末見込		平成23年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	200,766,781	17.6%	226,266,470	20.4%	25,499,689	11.3%
郵 貯 資 金	11,630,823	1.0%	13,959,091	1.3%	2,328,268	16.7%
簡 保 資 金	6,097,492	0.5%	6,965,736	0.6%	868,244	12.5%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	37,758,473	3.3%	40,920,011	3.7%	3,161,538	7.7%
市 中 銀 行	564,966,182	49.6%	546,674,267	49.2%	18,291,915	3.3%
農 林 系 金 融 機 関	12,213,280	1.1%	13,380,920	1.2%	1,167,640	8.7%
そ の 他 金 融 機 関	83,298,080	7.3%	73,316,600	6.6%	9,981,480	13.6%
保 険 会 社	-	-	28,920	0.0%	28,920	皆減
市 場 公 募 債	216,899,999	19.0%	183,266,665	16.5%	33,633,334	18.4%
共 済 組 合 等	679,863	0.1%	1,123,688	0.1%	443,825	39.5%
国 の 予 算 貸 付 等	5,633,000	0.5%	4,783,000	0.4%	850,000	17.8%
合 計	1,139,943,973	100.0%	1,110,685,368	100.0%	29,258,605	2.6%

注．現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

平成24年度下半期の財政状況(特別会計)

平成24年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第15表 平成24年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	議会補正 3月6日	知事専決 3月29日	最終予算
母子寡婦福祉資金貸付金	473,160			473,160
農業改良資金	122,300	1,294	152	123,442
県有模範林施設費	72,815	6,193	2,112	64,510
小規模企業者等設備導入資金助成費	322,373	13,639	680	309,414
用地先行取得	1,508,979	1,170,000		338,979
収入証紙	8,853,849		897,934	7,955,915
林業改善資金	473,226		140,968	332,258
流域下水道事業費	11,830,024	2,064,360	5,050	9,770,714
公債管理	54,104,726	205,202	118,782	54,018,306
中小企業振興資金	127,494,836	17,545,349	9,656,597	100,292,890
合計	205,256,288	21,003,449	10,573,251	173,679,588

第16表 平成24年度特別会計収入及び支出の状況

(平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・ 支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A) - (B) 印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計(B)		
母子寡婦福祉資金 貸付金	収入	473,160	480,492	87,192	567,684	94,524	119.98%
	支出		66,893	75,037	141,930	331,230	30.00%
農業改良資金	収入	123,442	61,240	63,048	124,288	846	100.69%
	支出		29,355	31,277	60,632	62,810	49.12%
県有模範林施設費	収入	64,510	58,876	25,405	84,281	19,771	130.65%
	支出		12,619	40,844	53,463	11,047	82.88%
小規模企業者等設備 導入資金助成費	収入	309,414	473,439	60,725	534,164	224,750	172.64%
	支出		219,287	68,967	288,254	21,160	93.16%
用地先行取得	収入	338,979	510,152	7	510,159	171,180	150.50%
	支出		28	149,936	149,964	189,015	44.24%
収入証紙	収入	7,955,915	4,061,951	3,553,741	7,615,692	340,223	95.72%
	支出		3,471,686	3,484,643	6,956,329	999,586	87.44%
林業改善資金	収入	332,258	950,183	199,827	1,150,010	817,752	346.12%
	支出		184,035	56,262	240,297	91,961	72.32%
流域下水道 事業費	収入	11,249,924	4,721,584	3,251,933	7,973,517	3,276,407	70.88%
	支出		2,771,984	5,003,510	7,775,494	3,474,430	69.12%
公債管理	収入	54,018,306	18,399,827	35,711,137	54,110,964	92,658	100.17%
	支出		18,090,965	35,608,480	53,699,445	318,861	99.41%
中小企業 振興資金	収入	100,292,890	43,857	100,109,315	100,153,172	139,718	99.86%
	支出		97,610,705	2,513,866	100,124,571	168,319	99.83%

注 予算額には、平成23年度から平成24年度への繰越分を含みます。

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

平成24年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		24年度末(A)	23年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	44,246,799	44,189,815	56,984	
	普通財産 (㎡)	39,326,905	39,452,678	125,773	
	計 (㎡)	83,573,704	83,642,493	68,789	
	内訳	山 林 (㎡)	40,477,803	40,477,803	
		公 園 (㎡)	13,478,850	13,478,850	
		牧 場 (㎡)	8,526,365	8,526,107	258
宅地・その他 (㎡)		21,090,686	21,159,733	69,047	
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,858,238	2,861,092	2,854	
	普通財産 (㎡)	64,216	68,086	3,870	
	計 (㎡)	2,922,454	2,929,178	6,724	
	内訳	非木造 (㎡)	2,830,428	2,836,410	5,982
		木 造 (㎡)	92,026	92,768	742
3 山林 (立木蓄積量) (m ³)	827,965	826,908	1,057		
内訳	県有林 (m ³)	795,546	786,941	8,605	
	分収林 (m ³)	32,419	39,967	7,548	
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)	939,836	1,441,052	501,216	
	地 役 権 (㎡)	25	25		
6 無体財産権 (特許権等) (件)	140	135	5		
7 有価証券	株 券 (株)	(5,473,755)	(5,473,755)		
	(千円)	848,669	848,669		
8 基 金 (総 額) (千円)	93,852,386	103,859,429	10,007,043		
9 出 資 金 (総 額) (千円)	19,942,989	19,942,989			

第2 群馬県公営企業の業務状況

{ 企業局の部 }

平成25年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・火力・風力合わせて34発電所を稼働させています。
 予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 年間目標供給量及び電力料金

年間目標供給量 842,473,300kWh
 年間電力料金 6,705,627千円

(2) 主要な建設改良事業

ア ハッ場発電所建設事業

総事業費 6,000,000千円 平成25年度 103,670千円
 最大出力 11,700kW

イ 田沢発電所建設事業

総事業費 2,600,000千円 平成25年度 770,000千円
 最大出力 2,000kW

ウ 板倉ニュータウン太陽光発電所建設事業

総事業費 945,000千円 平成25年度 567,000千円
 最大出力 2,250kW

エ 既設発電所の設備改良事業 1,390,451千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業収益	6,774,493	電気事業費用	6,164,016
	営業収益	6,717,191	営業費用	5,856,599
	財務収益	26,708	財務費用	101,469
	営業外収益	30,594	営業外費用	205,948

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業資本的収入	1,916,153	電気事業資本的支出	4,812,304
	補助金	6,380	建設改良費	2,883,013
	長期貸付金償還金	909,773	企業債償還金	404,291
	投資有価証券償還金	1,000,000	出資金及び貸付金	1,500,000
			利益剰余金繰出金	25,000

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水事業所数及び給水量

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道
給水事業所数	8事業所	94事業所
年間総給水量	29,744,524m ³	19,739,103m ³
1日平均給水量	81,492m ³	54,080m ³

(2) 主要な建設改良事業

ア 東毛工業用水道拡張事業	171,775千円
イ 既設工業用水道施設の設備改良事業	584,229千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業収益	2,058,811	工業用水道事業費用	2,016,752
	営 業 収 益	1,803,017	営 業 費 用	1,705,275
	営 業 外 収 益	255,794	営 業 外 費 用	311,477

資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業資本的収入	707,120	工業用水道事業資本的支出	1,828,652
	企 業 債	683,000	建 設 改 良 費	756,845
	補 助 金	24,120	開 発 調 査 費	2,000
			企 業 債 償 還 金	624,395
			他会計からの長期借入金償還金	443,412
			国庫補助金返還金	2,000

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県中央第一、新田山田、東部地域及び県中央第二の4水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水市町村数及び給水量

区 分	県中央第一水道	新田山田水道	東部地域水道	県中央第二水道
給水市町村数	2市1町1村	2市	2市5町	4市1町
年間総給水量	45,066,550m ³	8,424,930m ³	9,172,450m ³	19,628,605m ³
1日平均給水量	123,470m ³	23,082m ³	25,130m ³	53,777m ³

(2) 主要な建設改良事業

ア 県央第一水道設備更新改良事業	750,245千円
イ 既設水道施設の設備改良事業	408,769千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水道事業収益	7,022,776	水道事業費用	6,639,582
	営業収益	6,726,700	営業費用	5,786,535
営業外収益	296,076	営業外費用	853,047	

資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水道事業資本的収入	5,262,800	水道事業資本的支出	5,099,751
	企業債	990,000	建設改良費	1,878,757
	補助金	141,800	開発調査費	2,000
	出資金	83,000	企業債償還金	1,480,858
	長期貸付金償還金	75,000	出資金及び貸付金	1,500,000
	投資有価証券償還金	3,973,000	他会計からの長期借入金償還金	235,136
		国庫補助金返還金	3,000	

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地の用地取得・造成・分譲、住宅団地の分譲、ニュータウンの造成・分譲、群馬ヘリポート格納庫の賃貸、群馬県公社総合ビルの賃貸並びに県営ゴルフ場の経営を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 土地売却

分譲収益	2,124,639千円	
鞍掛第三地区	即金分譲	12,504m ²
城の岡地区	即金分譲	577m ²
千代田上中森地区	即金分譲	5,784m ²
伊勢崎東地区	即金分譲	13,042m ²
太田リサーチパーク地区	即金分譲	10,164m ²
長野原地区	即金分譲	13,019m ²
富士見小原目地区	即金分譲	7,016m ²
多田山地区	即金分譲	30,000m ²

(2) ニュータウン売却

土地売却収益	2,810,277千円	
海老瀬第一地区	即金分譲	25,595m ²
産業地区	即金分譲	124,231m ²

(3) 格納庫

賃貸収益	40,206千円		
賃貸棟数	3棟		
(4)賃貸ビル			
賃貸収益	152,870千円		
賃貸面積	4,571m ²		
(5)ゴルフ場			
使用収益	756,000千円		
施設数	5施設		
年間利用者数	264,000人		
(6)土地造成			
土地造成費	4,892,373千円		
多田山地区	全体面積	324,000m ²	
S地区	全体面積	580,000m ²	
T地区	全体面積	156,000m ²	
(7)ニュータウン建設			
ニュータウン建設費	483,179千円		
板倉地区	全体面積	2,180,000m ²	

2 収入及び支出

(単位 千円)

	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
収 益 的 収 入 ・ 支 出	土地造成事業収益	6,151,363	土地造成事業費用	3,421,990
	営業収益	2,147,438	営業費用	3,355,513
	営業外収益	7,966	営業外費用	66,477
	特別利益	3,895,959		
	ニュータウン事業収益	2,836,228	ニュータウン事業費用	5,599,245
	営業収益	2,835,906	営業費用	5,599,245
	営業外収益	322		
	格納庫事業収益	40,206	格納庫事業費用	22,681
	営業収益	40,206	営業費用	22,627
			営業外費用	54
	賃貸ビル事業収益	178,941	賃貸ビル事業費用	184,669
	営業収益	171,870	営業費用	184,669
	営業外収益	7,071		
	ゴルフ場事業収益	756,192	ゴルフ場事業費用	486,179
	営業収益	756,000	営業費用	481,603
	営業外収益	192	営業外費用	4,576

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資 本 的 収 入 ・ 支 出	土地造成事業資本的収入	1,033,739	土地造成事業資本的支出	5,202,065
	企 業 債	1,031,000	土 地 造 成 費	4,892,373
	貸 付 金 償 還 金	2,726	開 発 調 査 費	50,000
	雑 収 入	13	業 務 設 備 整 備 費	3,866
			企 業 債 償 還 金	253,100
			出 資 金 及 び 貸 付 金	2,726
	ニュータウン事業資本的収入	455,460	ニュータウン事業資本的支出	765,129
	企 業 債	429,000	ニ ュ ー タ ウ ン 建 設 費	483,179
	貸 付 金 償 還 金	25,086	業 務 設 備 整 備 費	1,563
	雑 収 入	1,374	企 業 債 償 還 金	255,301
			出 資 金 及 び 貸 付 金	25,086
			格 納 庫 事 業 資 本 的 支 出	9,750
			建 設 改 良 費	3,000
			他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	6,750
			賃 貸 ビ ル 事 業 資 本 的 支 出	5,000
			建 設 改 良 費	5,000
	ゴルフ場事業資本的収入	16,137	ゴルフ場事業資本的支出	302,944
固 定 資 産 売 却 代 金	16,137	建 設 改 良 費	141,450	
		業 務 設 備 整 備 費	211	
		他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	161,283	

<5> 駐車場事業

この事業は、ウエストパーク1000（高崎市）の経営を行うものです。
 予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)年間駐車台数及び駐車料金

年間駐車台数 320,000台
 駐 車 料 金 117,000千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	駐 車 場 事 業 収 益	117,770	駐 車 場 事 業 費 用	117,451
	営 業 収 益	117,000	営 業 費 用	112,549
	営 業 外 収 益	770	営 業 外 費 用	4,902

資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	駐 車 場 事 業 資 本 的 収 入	117,225	駐 車 場 事 業 資 本 的 支 出	144,905
	雑 収 入	117,225	建 設 改 良 費	6,711
			他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	138,194

平成24年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力㈱に卸売供給するものです。34発電所（水力32、汽力1、風力1）が稼働し、その最大出力合計は246,552kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

平成24年度下半期供給電力量		供給率	料金収入額
目 標	実 績		
304,450,400kWh	243,915,902kWh	80.1%	2,618,121,276円

(2) 建設

板倉ニュー・タウン太陽光発電所の本体工事及び外構工事を発注しました。また、水力発電所の田沢発電所についても、土木工事及び水圧管工事を発注しました。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、矢倉発電所、関根発電所、小出発電所及び柳原発電所の水車発電機分解点検工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の7社8工場に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町86社95工場に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成24年度 下半期給水契約 (m^3)	給 水 実 績		給水率
		平成24年度下半期 (m^3)	料金収入額 (円)	
渋川工業用水	20,660,640	14,772,510	275,835,183	71.5%
東毛工業用水	17,191,985	8,273,799	622,288,367	48.1%

(2) 建設

東毛工業用水道のハツ場ダム負担金支出及び制水弁設置工事等を実施しました。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、太田市及びみどり市に給水する新田山田水道、館林市等7市町に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成24年度 下半期給水計画 (㎡)	給 水 実 績		給水率
		平成24年度下半期 (㎡)	料金収入額 (円)	
県央第一水道	22,471,540	22,710,636	1,182,787,380	101.1%
新田山田水道	4,200,924	3,926,380	477,176,191	93.5%
東部地域水道	4,573,660	4,553,246	529,706,322	99.6%
県央第二水道	9,787,414	9,272,980	1,117,084,026	94.7%

(2)建設

ハツ場ダム負担金支出及び県央第一水道用水供給事業の監視制御設備改修他工事等を実施しました。

4 団地造成事業

(1)土地造成事業

この事業は、産業団地の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・ 造 成 57,000㎡ 明和第三(工業)
- ・ 分 譲 168,253.01㎡ 産業用地 160,425.02㎡ 太田沖野上田島(工業)
明和第三(工業)
住宅用地 451.31㎡ ふれあいタウンちよだ(住宅)
商業用地 7,376.68㎡ ふれあいタウンちよだ(商業)

(2)ニュータウン事業

この事業は、都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指したニュータウンの建設を行うものです。平成9年には、東武日光線に板倉東洋大前駅が開業し、東洋大学板倉キャンパスが開学しました。

平成24年度は、昨年度に引き続き産業用地の造成を行うとともに、朝日野四丁目地区の宅地分譲を行いました。

当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・ 造 成 44,000㎡ 産業用地
- ・ 分 譲 12,509.87㎡ 住宅用地

(3)格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	24年度下半期実績
賃貸借契約数	4件
短期賃貸利用	2件
賃 貸 収 益	19,955千円

(4)賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル(群馬県公社総合ビル)を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的

にしています。

- ・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号
 - ・構造 地下1階 地上9階 鉄骨造り
- 当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	24年度下半期実績
入居団体数	27団体
賃 貸 収 益	41,876千円

(5) ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成23年度下半期(A)	平成24年度下半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	25,143人	25,311人	100.7%
玉 村 ゴ ル フ 場	27,743人	28,557人	102.9%
前 橋 ゴ ル フ 場	23,002人	25,580人	111.2%
板 倉 ゴ ル フ 場	26,096人	24,742人	94.8%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	24,928人	25,638人	102.8%

5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から整備した駐車場の経営を行うもので、施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用実績及び利用料金は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B / A × 100	
	平成23年度下半期(A)	平成24年度下半期(B)		
ウエストパーク	利用台数	169,784台	147,786台	87.0%
1000	料 金	62,819千円	52,230千円	83.1%

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成25年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	6,739,372,000	3,411,747,049	2,928,360,931	6,733,293,310	6,249,871,904
営業収益	6,668,757,000	3,337,450,343	2,862,349,997	6,618,837,469	6,143,701,835
財務収益	31,983,000	23,278,628	23,278,628	32,500,631	32,500,631
営業外収益	38,632,000	51,018,078	42,732,306	81,955,210	73,669,438
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	6,397,760,000		4,108,592,986		6,021,251,706
営業費用	6,058,894,000		3,899,228,329		5,744,440,633
財務費用	127,818,000		60,581,245		127,681,852
営業外費用	211,048,000		148,783,412		149,129,221

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	3,826,140,000	2,326,061,145	2,202,731,145	3,826,161,245	3,702,831,245
補助金	3,359,000	3,359,000	3,359,000	3,359,000	3,359,000
工事費負担金					
長期貸付金償還金	1,032,781,000	1,032,781,666	909,451,666	1,032,781,666	909,451,666
投資有価証券償還金	2,790,000,000	1,289,920,479	1,289,920,479	2,789,920,479	2,789,920,479
雑収入				100,100	100,100
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	3,938,545,000		1,303,180,389		3,646,069,020
建設改良費	1,391,209,000		1,035,198,671		1,098,884,638
企業債償還金	525,646,000		265,931,718		525,645,221
出資金及び貸付金	1,999,640,000				1,999,489,161
利益剰余金繰出金	22,050,000		2,050,000		22,050,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	95,193,000		54,358,500		81,658,500
建設改良費	95,193,000		54,358,500		81,658,500

予算執行状況

(平成25年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業収益	1,967,609,000	1,161,754,357	1,004,282,470	2,002,078,546	1,844,606,659
営業収益	1,804,681,000	1,060,029,729	916,289,564	1,823,937,499	1,680,197,334
営業外収益	161,837,000	101,724,628	87,992,906	177,049,598	163,317,876
特別利益	1,091,000			1,091,449	1,091,449
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業費用	1,890,334,000		1,329,648,516		1,695,312,433
営業費用	1,548,073,000		1,125,128,353		1,376,330,705
営業外費用	342,261,000		204,520,163		318,981,728

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業資本的収入	114,284,000	114,284,500	87,709,500	114,285,000	87,709,500
企業債	81,000,000	81,000,000	81,000,000	81,000,000	81,000,000
補助金	25,200,000	25,200,000		25,200,000	
他会計からの長期借入金					
工事費負担金	1,375,000	1,375,000		1,375,500	
固定資産売却代金					
雑収入	6,709,000	6,709,500	6,709,500	6,709,500	6,709,500
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業資本的支出	1,585,828,000		1,084,208,900		1,549,547,105
建設改良費	295,612,000		204,860,226		259,332,219
企業債償還金	846,804,000		435,936,824		846,803,036
他会計からの長期借入金償還金	443,412,000		443,411,850		443,411,850

予算執行状況

(平成25年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業収益	6,793,027,000	3,938,012,971	3,419,775,097	6,766,485,188	6,231,844,582
営業収益	6,726,729,000	3,897,092,021	3,378,854,147	6,699,774,941	6,165,134,335
営業外収益	17,544,000	-7,833,021	-7,833,021	17,956,276	17,956,276
特別利益	48,754,000	48,753,971	48,753,971	48,753,971	48,753,971
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業費用	6,149,931,000		4,717,988,375		5,822,626,545
営業費用	5,274,971,000		4,185,187,780		4,955,864,263
営業外費用	874,960,000		532,800,595		866,762,282

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業資本の収入	1,947,974,000	1,936,774,350	1,936,774,350	1,936,774,350	1,936,774,350
企業債	270,000,000	270,000,000	270,000,000	270,000,000	270,000,000
補助金	47,402,000	36,202,000	36,202,000	36,202,000	36,202,000
出資金	24,135,000	24,135,000	24,135,000	24,135,000	24,135,000
長期貸付金償還金	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000
投資有価証券償還金	1,477,150,000	1,477,150,000	1,477,150,000	1,477,150,000	1,477,150,000
雑収入	54,287,000	54,287,350	54,287,350	54,287,350	54,287,350
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	4,909,837,000		1,527,086,443		4,716,309,681
建設改良費	842,865,000		434,172,916		649,342,572
企業債償還金	1,473,258,000		743,277,183		1,473,255,091
出資金及び貸付金	1,999,659,000				1,999,658,630
他会計からの長期借入金償還金	235,136,000		235,135,700		235,135,700
水資源機構負担年賦金	357,134,000		112,716,454		357,133,498
国庫補助金返還金	1,785,000		1,784,190		1,784,190

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	127,199,000		29,100,000		124,184,500
建設改良費	127,199,000		29,100,000		124,184,500

予算執行状況

(平成25年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業収益	7,067,874,000	6,024,258,726	6,024,270,485	7,068,235,131	7,068,073,734
営業収益	4,313,340,000	3,322,264,664	3,322,250,340	4,313,247,375	4,313,176,431
営業外収益	50,534,000	-2,106,626	-2,080,543	50,887,068	50,796,615
特別利益	2,704,000,000	2,704,100,688	2,704,100,688	2,704,100,688	2,704,100,688
ニュータウン事業収益	234,078,000	204,202,869	204,019,338	233,855,827	233,672,296
営業収益	233,673,000	203,904,764	203,904,764	233,517,664	233,517,664
営業外収益	405,000	298,105	114,574	338,163	154,632
格納庫事業収益	37,877,000	19,954,869	19,954,869	37,821,327	37,821,327
営業収益	37,877,000	19,954,869	19,954,869	37,821,327	37,821,327
賃貸ビル事業収益	171,982,000	60,115,539	55,709,666	178,209,471	173,488,598
営業収益	164,967,000	58,920,785	54,657,364	171,032,976	166,454,555
営業外収益	7,015,000	1,194,754	1,052,302	7,176,495	7,034,043
ゴルフ場事業収益	760,661,000	382,658,859	382,658,859	760,886,725	760,886,725
営業収益	756,000,000	377,984,442	377,984,442	756,000,000	756,000,000
営業外収益	297,000	310,031	310,031	522,339	522,339
特別利益	4,364,000	4,364,386	4,364,386	4,364,386	4,364,386
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業費用	6,700,578,000		4,913,274,153		6,672,686,691
営業費用	4,674,925,000		2,895,580,451		4,654,873,389
営業外費用	48,575,000		48,367,830		48,487,430
特別損失	1,977,078,000		1,969,325,872		1,969,325,872
ニュータウン事業費用	947,849,000		846,414,137		939,770,891
営業費用	947,849,000		846,414,137		939,770,891
格納庫事業費用	22,787,000		16,748,251		21,182,399
営業費用	22,719,000		16,680,751		21,114,899
営業外費用	68,000		67,500		67,500
賃貸ビル事業費用	183,374,000		130,732,495		176,395,776
営業費用	183,374,000		130,732,495		176,395,776
ゴルフ場事業費用	499,058,000		219,819,716		464,006,528
営業費用	493,997,000		214,760,198		458,947,010
営業外費用	5,061,000		5,059,518		5,059,518

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業資本的收入	9,547,000	9,108,184	9,108,184	9,653,817	9,653,817
貸付金償還金	3,102,000	3,102,000	3,102,000	3,102,000	3,102,000
雑収入	6,445,000	6,006,184	6,006,184	6,551,817	6,551,817
ニュータウン事業資本的收入	97,802,000	96,427,000	96,427,000	97,801,771	97,801,771
企業債	62,000,000	62,000,000	62,000,000	62,000,000	62,000,000
貸付金償還金	34,427,000	34,426,000	34,426,000	34,426,000	34,426,000
雑収入	1,375,000	1,000	1,000	1,375,771	1,375,771
ゴルフ場事業資本的收入	10,500,000	10,600,000	10,600,000	10,600,000	10,600,000
固定資産売却代金	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
雑収入		100,000	100,000	100,000	100,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業資本的支出	542,120,000		477,709,816		518,811,594
土地造成費	219,146,000		160,292,299		198,292,077
開発調査費	18,970,000		18,969,900		18,969,900
業務設備整備費	5,502,000		3,047,617		3,047,617
企業債償還金	295,400,000		295,400,000		295,400,000
出資金及び貸付金	3,102,000				3,102,000
ニュータウン事業資本的支出	485,147,000		411,091,957		471,365,516
ニュータウン建設費	150,907,000		122,280,279		137,127,838
業務設備整備費	12,000		11,678		11,678
企業債償還金	299,801,000		288,800,000		299,800,000
出資金及び貸付金	34,427,000				34,426,000
格納庫事業資本的支出	6,750,000		6,750,000		6,750,000
他会計からの長期借入金償還金	6,750,000		6,750,000		6,750,000
ゴルフ場事業資本的支出	292,905,000		239,278,886		275,054,486
建設改良費	131,932,000		78,306,900		114,082,500
業務設備整備費	12,000		11,678		11,678
他会計からの長期借入金償還金	160,961,000		160,960,308		160,960,308

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業資本的收入	183,000,000	123,000,000	123,000,000	123,000,000	123,000,000
企業債	183,000,000	123,000,000	123,000,000	123,000,000	123,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業資本的支出	281,001,000		56,998,000		202,262,000
土地造成費	281,001,000		56,998,000		202,262,000
ニュータウン事業資本的支出	872,000		871,500		871,500
ニュータウン建設費	872,000		871,500		871,500

予算執行状況

(平成25年3月31日現在)

5 駐車場事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業収益	106,435,000	57,360,842	56,788,714	107,660,966	102,562,483
営業収益	105,535,000	56,974,316	56,440,339	106,744,243	101,737,445
営業外収益	900,000	386,526	348,375	916,723	825,038
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業費用	115,004,000		83,045,207		107,502,175
営業費用	105,025,000		73,701,668		98,158,636
営業外費用	9,979,000		9,343,539		9,343,539

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業資本的収入	119,595,000	118,470,819	94,784,381	118,470,819	94,784,381
雑収入	119,595,000	118,470,819	94,784,381	118,470,819	94,784,381
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業資本的支出	144,206,000		142,952,536		142,952,536
建設改良費	6,012,000		4,758,728		4,758,728
他会計からの長期借入金償還金	138,194,000		138,193,808		138,193,808

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成24年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	2,715,523,511		
工業用水道事業会計	9,739,468,140	2,877,471,100	
水道事業会計	23,687,804,782	1,625,814,200	
団地造成事業会計	3,610,000,000	2,314,540,677	
駐車場事業会計		711,287,985	

〔病院局の部〕

平成25年度当初予算の概要

<1>予算の概要

予算の概要は次のとおりとなっており、予算総額は前年度当初予算に比べて収入予算で103.0%、支出予算で101.4%となっています。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度 当初 予算額	
			心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	総務課		
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	25,249,778	8,583,171	8,228,856	2,817,570	5,591,151	29,030	24,524,856
		医業収益	21,155,527	7,812,782	7,411,786	1,940,683	3,990,276		20,314,252
		医業外収益	4,094,243	770,387	817,068	876,885	1,600,873	29,030	4,210,596
		特別利益	8	2	2	2	2		8
	支出	病院事業費用	25,927,132	8,527,890	8,635,544	2,834,672	5,612,455	316,571	25,563,398
		医業費用	25,158,011	8,317,244	8,314,852	2,675,094	5,534,433	316,388	24,802,088
		医業外費用	766,117	209,145	320,191	159,077	77,521	183	759,306
		特別損失	3,004	1,501	501	501	501		2,004
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	3,492,589	814,574	1,992,495	209,575	474,945	1,000	2,365,653
		企業債	2,403,000	473,000	1,574,000	33,000	322,000	1,000	1,383,000
		負担金	1,084,085	341,573	412,994	176,574	152,944		980,181
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
		国庫支出金	5,500		5,500				2,468
	支出	資本的支出	4,450,989	1,145,885	2,328,805	310,699	663,710	1,890	3,235,927
		建設改良費	2,466,379	484,824	1,611,108	41,557	327,000	1,890	1,455,251
		企業債償還金	1,984,610	661,061	717,697	269,142	336,710		1,780,676

<2>事業の経営方針

県立病院は、各専門分野における高度医療部門を受け持ち、県民の健康保持に必要な医療の提供のため、職員の確保、施設整備を行い、診療体制の充実を図ります。

心臓血管センターでは、心臓血管分野における救急救命医療の充実と家庭や社会等への復帰のためのリハビリテーションの充実に取り組みます。

がんセンターでは、地域完結型がん医療を実現するため、がん対策医療の拠点施設として最高かつ最新のがん医療の提供を推進します。

精神医療センターでは、急性期患者を積極的に受け入れ、人権尊重を基本理念とした精神疾患患者の診療と社会復帰の促進に努めます。

小児医療センターでは、周産期母子・未熟児・新生児・乳幼児を対象にした高度専門病院として診療体制の充実を図ります。

<3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	総務課	計
1 病床数	床 240	床 332	床 265	床 150		床 987
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	62,415	93,805	65,700	42,340		264,260
(2)外来	81,984	91,256	28,548	45,872		247,660
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	171	257	180	116		724
(2)外来	336	374	117	188		1,015
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1)病棟等増改築事業	123,013	697,500	10,000	166,000		996,513
(2)医療器械及び備品購入	359,553	911,273	31,557	161,000	1,890	1,465,273

平成24年度下半期の業務状況

<1>業務の状況

平成24年度下半期の業務の状況について前年度同期と比較しますと、利用患者数は入院患者が2.4%減少、外来患者が2.3%増加しています。

調定額は医業収益が313,385千円の増収、医業外収益が145,338千円の減収となっています。

1 病院の医療体制

(平成25年3月31日現在)

病院別		心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	計
区分	開設年月日	昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床数	一般 精神	240床 -	332床 -	- 265	150床 -	722床 265
	計	240	332	265	150	987
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科（休止中）	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・精神科・整形外科	
職員数	医師	33人	46人	16人	41人	136人
	看護職員	198	212	117	221	748
	放射線職員	10	15	1	6	32
	検査職員	12	15	1	9	37
	薬剤職員	9	11	4	7	31
	給食職員	13	14	10	8	45
	その他	34	19	24	19	115
合計	309	332	173	311	1,144	

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

区分 病院別		平成24年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率	延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率
心臓血管 センター	入院	28,048人	154人	64.2%	28,548人	156人	65.0%
	外来	41,594	347	-	40,271	336	-
	計	69,642	501	-	68,819	492	-
が ん センター	入院	46,135	253	76.4	47,802	261	78.7
	外来	48,104	401	-	45,736	381	-
	計	94,239	654	-	93,538	642	-
精神医療 センター	入院	31,502	173	65.3	31,736	173	65.4
	外来	13,037	109	-	13,611	113	-
	計	44,539	282	-	45,347	286	-
小児医療 センター	入院	20,444	112	74.9	21,141	116	77.0
	外来	22,137	184	-	22,479	187	-
	計	42,581	297	-	43,620	303	-
合計	入院	126,129	693	70.2	129,227	706	71.5
	外来	124,872	1,041	-	122,097	1,017	-
	計	251,001	1,734	-	251,324	1,723	-

3 施設整備の状況

病院増築工事では、心臓血管センターの空調システム更新工事、がんセンターの緩和ケア病棟整備工事、精神医療センターの体育館耐震補強改修工事、小児医療センターの無停電電源装置更新工事等を行いました。

また、資産購入については、心臓血管センターの心血管X線撮影装置、がんセンターのリニアック放射線システム、精神医療センターの全身麻酔機、小児医療センターの電子カルテシステム等を導入しました。

<2>経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成25年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
病 院 事 業 収 益	24,855,191,000	12,389,916,709	12,248,436,857	24,744,631,580	21,275,257,743
医 業 収 益	20,676,542,000	10,372,638,088	10,284,129,881	20,542,412,095	17,130,834,114
医 業 外 収 益	4,178,641,000	2,017,278,621	1,964,306,976	4,202,219,485	4,144,423,629
特 別 利 益	8,000				
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
病 院 事 業 費 用	25,537,249,000	26,453,365	13,704,438,600	29,044,360	24,900,889,233
医 業 費 用	24,469,827,000	26,347,809	13,150,466,844	28,805,804	23,879,238,375
医 業 外 費 用	975,650,000	105,556	462,995,648	238,556	929,881,748
特 別 損 失	91,772,000		90,976,108		91,769,110

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的收入	2,395,427,000	1,643,055,000	1,643,055,000	2,133,146,000	2,133,146,000
企業債	1,408,000,000	1,146,000,000	1,146,000,000	1,146,000,000	1,146,000,000
負担金	980,181,000	490,090,000	490,090,000	980,181,000	980,181,000
固定資産売却代金	4,000				
国庫補助金	7,242,000	6,965,000	6,965,000	6,965,000	6,965,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	3,289,803,000		1,891,803,473		3,014,064,258
建設改良費	1,486,957,000		979,430,273		1,211,219,762
企業債償還金	1,788,676,000		898,203,200		1,788,674,496
国庫補助金返還金	14,170,000		14,170,000		14,170,000

繰越事業

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的收入	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
企業債	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
国庫補助金					
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	3,465,000				3,465,000
建設改良費	3,465,000				3,465,000

3 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成24年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	22,108,938,384		